

首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト 令和元年度 成果報告会

～データ利活用力向上のため「励むべきこと」は何か～

日時：令和2年2月28日（金）13:30～16:00

場所：東京大学伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール（地下2階）

あいさつ

生川 浩史（文部科学省研究開発局 局長）

首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト令和元年度成果報告会の開催に当たり、文部科学省を代表して一言ご挨拶申し上げます。

本日の成果報告会は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、参加者および関係者の健康を第一に考慮した結果、登壇者のみで開催し、その内容を後日、ウェブ配信することになりました。本報告会への参加を心待ちにされていた皆さまには、このような事態になりましたこととおわび申し上げます。現下の状況をご賢察の上、ご容赦、ご理解いただければ幸いです。

昨年は、6月に発生した山形県沖地震、9月から10月に発生した一連の台風による強風・豪雨など、さまざまな自然災害が相次ぎ、全国各地に甚大な被害をもたらしました。近年、激甚化が著しい自然災害の脅威にさらされているわが国においては、科学的な知見を結集し、平時から自然災害に対するレジリエンスを高めておくことが喫緊かつ重要な国家課題であると考えています。

このような問題意識の下、文部科学省では、自然災害に対して予測力、予防力、対応力、復旧力を総合的に向上させ、レジリエントな社会の構築に貢献するため、防災科学技術研究所を中心にさまざまな研究開発を行うとともに、それら研究開発成果の社会実装に取り組んできました。首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトはその一つであり、社会科学、理学、工学の各分野が相互に連携する学際的な研究体制を構築し、防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資する研究開発を進めています。

特に、産学官民の連携によるレジリエンス総合力向上の取り組みを実践する場として、データ利活用協議会には、企業や自治体の皆さま延べ1000名を超える多数の方々にお集まりいただきました。また、本年度からは企業や自治体の皆さまが中心となり、研究成果の社会実装に向けた分科会活動が本格的に始まったと伺っています。こうした取り組みに賛同し、ご協力いただいている企業や自治体

の皆さまに、この場をお借りして御礼申し上げたいと思います。また、この取り組みがさらに飛躍していくためには、皆さまの力の結集が不可欠であり、引き続きお力を賜りますようお願い申し上げます。

本日の成果報告会のテーマは、「データ利活用力向上のため『励むべきこと』は何か」です。社会のレジリエンス力を向上させるためには、各ステークホルダーが保有する防災に資する情報を社会で共有し、活用できる環境を構築していくことが必要であり、これをいかにして実現するかが重要なテーマになっていると認識しています。パネルディスカッションでは下村先生にモデレーターをご担当いただき、一般財団法人日本情報経済社会推進協会常務理事の坂下哲也さんと、本プロジェクトの平田直総括により、このテーマについてディスカッションを頂くなど、大変興味深い内容になっていると聞いています。

本プロジェクトは本年度が3年目で、5カ年計画の折り返し地点を通過したところです。本年度の成果を踏まえつつ、来年度は、最終年度を見据えて成果を具体的にまとめていく段階になると考えています。本プロジェクトの成果が企業や自治体の皆さまの防災力を高め、首都圏、ひいてはわが国全体の防災力向上に資することを祈念し、冒頭のご挨拶に代えさせていただきます。本日はよろしくようお願い申し上げます。